



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	187,559	△4.4	7,256	△34.4	6,921	△40.7	3,510	△38.0
2023年3月期第3四半期	196,232	4.5	11,057	13.3	11,669	13.6	5,666	1.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,026百万円(△43.0%) 2023年3月期第3四半期 10,576百万円(18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	163.04	—
2023年3月期第3四半期	263.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,045,926	134,405	10.7
2023年3月期	1,055,875	128,815	10.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 111,609百万円 2023年3月期 109,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.00	—	73.00	110.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	0.7	12,000	2.4	12,500	0.5	7,500	16.8	348.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 匿名組合Rレジデンス1号、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	21,539,071株	2023年3月期	21,533,400株
2024年3月期3Q	4,466株	2023年3月期	4,324株
2024年3月期3Q	21,532,746株	2023年3月期3Q	21,528,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報・(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) セグメント別の状況	9
(2) 営業資産残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスクは沈静化し、経済活動の正常化に向けた動きが継続しています。11月には日経平均株価が33年ぶりの高値水準となるなど、経済の正常化は資本市場の活性化にもつながる状況となっています。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、10月にはイスラエルとパレスチナの紛争が勃発するなど、世界経済の先行きに不透明感を与える懸念材料が増えています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2023年4月から2023年12月累計のリース取扱高は、前年同期比8.5%増の3兆2,257億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比2.2%減、成約高は同11.8%増となりました。契約実行高が前年割れとなっている主な要因は、第2四半期と同様に前年同期に複数の大型の官公庁自治体案件があったことによるものでありますが、成約高については官公庁の大型案件を獲得したことから前年同期を上回っており、足下の営業活動については順調に進捗していると考えています。

ファイナンス事業においては、企業融資の減少により、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。

インベストメント事業においては、前年同期に大型の販売用不動産売却収益等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前年同期を下回りました。

その他の事業においては、前年同期に大型の売却案件を計上したことから売上高は前年同期比減となっていますが、ヘルスケア施設の賃料収入やPFI手数料収益、太陽光売電収益等を計上したことにより、売上総利益、営業利益は前年同期を上回りました。

経営成績においては、前年同期に大型の販売用不動産の売却を計上したインベストメント事業の減収等により、売上高、売上総利益共に前年同期比減少となりました。売上総利益の減少に加え、人件費の増加に伴う販売費及び一般管理費の前年同期比増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも前年同期を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,875億59百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益72億56百万円(同34.4%減)、経常利益69億21百万円(同40.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益35億10百万円(同38.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比0.8%増の1,693億85百万円となり、営業利益は前年同期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前年同期比13億73百万円減少の40億44百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、配当収益や金利収入等により前年同期比15.9%増の58億円となり、営業利益は資金原価や販売費及び一般管理費の増加等により、ほぼ前年同期並みの15億82百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、前年同期に大型の販売用不動産の売却や配当収益があったこと等から、前年同期比49.8%減の99億73百万円となり、営業利益は前年同期比24億48百万円減少の27億38百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、前年同期にヘルスケア不動産の売却があったことにより、前年同期比27.5%減の24億56百万円となったものの、ヘルスケア不動産の賃料収入、太陽光売電売上及びアドバイザーフィー等により営業利益は前年同期比70百万円増加の2億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて99億49百万円減少し、1兆459億26百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の貸貸資産が263億89百万円、投資有価証券が112億56百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が467億17百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて155億39百万円減少し、9,115億20百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が82億53百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが230億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて55億90百万円増加し、1,344億5百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が34億70百万円、為替換算調整勘定が13億83百万円増加したことによります。

(3) ウクライナ情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第3四半期において、親会社株主に帰属する四半期純利益は通期業績予想の5割弱の進捗となっています。また前年同期比で見ますと大幅な減益となっていますが、通期見通しについては、ファイナンス事業、インベストメント事業及びその他の事業において引き続き収益拡大を図れるものと想定しており、2023年10月30日に公表しました2024年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,482	23,830
割賦債権	38,828	37,770
リース債権及びリース投資資産	517,945	471,227
貸貸料等未収入金	22,034	23,694
営業貸付金	231,611	230,669
買取債権	12,419	14,061
営業投資有価証券	22,875	24,688
販売用不動産	23,827	32,536
仕掛販売用不動産	—	1,904
その他	13,107	8,154
貸倒引当金	△9,839	△8,590
流動資産合計	908,292	859,949
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	55,819	82,208
その他の営業資産	7,199	7,487
社用資産	363	321
有形固定資産合計	63,381	90,018
無形固定資産		
貸貸資産	1,437	1,164
のれん	1,559	1,492
その他	6,176	7,678
無形固定資産合計	9,173	10,335
投資その他の資産		
投資有価証券	61,737	72,993
その他	15,301	16,620
貸倒引当金	△2,011	△3,991
投資その他の資産合計	75,027	85,623
固定資産合計	147,583	185,977
資産合計	1,055,875	1,045,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140	345
買掛金	15,654	14,581
短期借入金	27,090	30,202
1年内返済予定の長期借入金	149,486	122,208
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	243,000	220,000
債権流動化に伴う支払債務	1,286	672
未払法人税等	238	616
賞与引当金	847	1,135
役員賞与引当金	33	10
その他	38,615	34,705
流動負債合計	496,394	434,478
固定負債		
社債	80,150	90,750
長期借入金	335,636	371,167
債権流動化に伴う長期支払債務	2,699	2,323
退職給付に係る負債	2,034	1,949
その他	10,145	10,851
固定負債合計	430,665	477,041
負債合計	927,060	911,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,646	4,657
利益剰余金	97,131	97,670
自己株式	△9	△9
株主資本合計	105,545	106,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,874
繰延ヘッジ損益	91	4
為替換算調整勘定	2,262	3,646
退職給付に係る調整累計額	△36	△10
その他の包括利益累計額合計	3,944	5,515
非支配株主持分	19,325	22,795
純資産合計	128,815	134,405
負債純資産合計	1,055,875	1,045,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	196,232	187,559
売上原価	170,869	165,192
売上総利益	25,362	22,366
販売費及び一般管理費	14,304	15,110
営業利益	11,057	7,256
営業外収益		
受取利息	33	49
受取配当金	73	79
持分法による投資利益	—	187
投資事業組合等投資利益	981	343
その他	196	106
営業外収益合計	1,284	766
営業外費用		
支払利息	24	385
持分法による投資損失	93	—
投資事業組合等投資損失	13	55
為替差損	433	589
損害賠償金	85	—
その他	23	70
営業外費用合計	673	1,100
経常利益	11,669	6,921
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	114
関係会社株式売却益	24	9
特別利益合計	24	124
特別損失		
関係会社債権放棄損	—	55
関係会社株式売却損	—	25
特別損失合計	—	81
税金等調整前四半期純利益	11,693	6,965
法人税、住民税及び事業税	865	1,554
法人税等調整額	2,737	953
法人税等合計	3,603	2,508
四半期純利益	8,090	4,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,423	945
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,666	3,510

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,090	4,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	79
繰延ヘッジ損益	265	△174
為替換算調整勘定	1,769	1,037
退職給付に係る調整額	10	27
持分法適用会社に対する持分相当額	303	599
その他の包括利益合計	2,486	1,569
四半期包括利益	10,576	6,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,154	5,080
非支配株主に係る四半期包括利益	2,421	945

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	167,995	5,004	19,879	3,385	196,265	△33	196,232
セグメント利益	5,417	1,596	5,187	167	12,369	△1,311	11,057

(注) 売上高の調整額△33百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,311百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベスト メント事業	その他の 事業	計		
売上高	169,385	5,800	9,973	2,456	187,616	△57	187,559
セグメント利益	4,044	1,582	2,738	238	8,604	△1,347	7,256

(注) 売上高の調整額△57百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,347百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	167,995	153,276	14,719	1,776	12,942	7,524	5,417
ファイナンス事業	5,004	1	5,003	1,163	3,839	2,243	1,596
インベストメント事業	19,879	11,886	7,993	455	7,537	2,349	5,187
その他の事業	3,385	2,231	1,154	90	1,063	895	167
調整	△33	△12	△20	—	△20	1,290	△1,311
合計	196,232	167,383	28,848	3,486	25,362	14,304	11,057

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	169,385	154,812	14,572	2,517	12,055	8,011	4,044
ファイナンス事業	5,800	82	5,718	1,786	3,931	2,349	1,582
インベストメント事業	9,973	3,851	6,122	1,013	5,108	2,369	2,738
その他の事業	2,456	1,064	1,392	108	1,283	1,045	238
調整	△57	△43	△13	—	△13	1,334	△1,347
合計	187,559	159,767	27,791	5,425	22,366	15,110	7,256

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	583,569	62.7	570,841	59.2	△12,728	612,525	63.4
ファイナンス事業	241,005	25.9	243,727	25.2	2,722	242,384	25.1
インベストメント事業	82,273	8.8	121,250	12.6	38,976	84,077	8.7
その他の事業	23,849	2.6	28,989	3.0	5,140	27,073	2.8
合計	930,697	100.0	964,809	100.0	34,111	966,060	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が18,081百万円、買取債権が14,061百万円、営業投資有価証券が24,688百万円、販売用不動産が14,114百万円、貸貸資産が20,091百万円、投資有価証券が30,211百万円となっております。